

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	811	不登校児童生徒支援事業	会計	01	一般会計	
基本	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費	
施			項	01	教育総務費	
策			目	03	義務教育振興費	
	4	心の教育の推進	細目	102	児童生徒指導経費	
			細々目	02	不登校児童生徒支援事業	
基本計画該当頁		127	行革大綱の重点事項番号		6・7	
担当部課	コード	450300	評価者	古城 正美		
	名称	教育部 学校教育課	氏名	連絡先	22 - 9676 (内線) 3820	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市内小中学校の不登校児童生徒及びその保護者や担任等 (※対象件数 110件)	不登校児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校への登校を再開する等、不登校状態が改善される。
事業内容	伊賀市教育研究センターふれあい教室において、①不登校児童生徒に対する適応指導活動、②児童・生徒及び保護者との教育相談活動、③不登校の実態把握、④教育相談に関わる教職員研修の企画を行った。	市内小中学校における不登校児童生徒数は、ほぼ横ばいの状態にある。原因・理由は様々であり、該当児童生徒一人ひとりに対する、直接的な学校への適応指導と保護者等を含めた教育相談活動は欠くことができない。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
研修会開催回数	回	目標 15 実績 10	目標 15 実績 9	15	15
教育相談回数	回	目標 600 実績 741	目標 600 実績 883	600	600
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合	この事業の充実により、不登校状態が改善された子どもの割合。	%	目標 50 実績 48	目標 50 実績 40	55	60
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	自分自身のことや自分を取りまくさまざまな課題や問題を不登校という形で訴える子どもたちがたくさんいる。子どもたちの心をしっかりと受け止め、自身の力で立ち上がり、色々なことに挑戦していこうという意欲をもてるように支援していくことは重要であり、必要なことである。
有効性	3	専門的に適応指導に当たる相談員と臨床心理士等によるカウンセリングを行うことにより、不登校の子どもたちの再登校が可能になったりその時期が早まったりと、本事業はきわめて有効に機能している。
達成度	3	前年度の通級児童生徒の一部は、年度始には学校に復帰したり、中学校を卒業した者(全員)は、進路決定が実現した。しかしながら、対人恐怖や神経過敏による不登校生の割合も多く、今後さらに特別支援教育との連携を図る必要がある。
効率性	4	児童生徒本人のみならず保護者や教職員との教育相談等により不登校状態が改善される事例も多く、限られた指導員・相談員の活動の中で多くの成果を得、その効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	教育相談活動をより充実するために臨床心理士の確保、ならびに適応指導をよりきめ細かく行うために指導補助員を確保することが課題である。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容									
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額							
委託	事業内容	嘱託職員報酬・共済費	2	人	3,823	嘱託職員報酬・共済費	2	人	3,837	嘱託職員報酬・共済費	2	人	3,837	嘱託職員報酬・共済費	2	人	3,837	嘱託職員報酬・共済費	2	人	3,837					
		報償費	1	人	1,461	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,467	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,463	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,463	事務補助員賃金・共済費	1	人	1,463					
		報償費(講師謝礼)			1,155	報償費(講師謝礼)			600	報償費(講師謝礼)			535	報償費(講師謝礼)			535	報償費(講師謝礼)			535					
		旅費			418	旅費			279	旅費			294	旅費			294	旅費			294					
		消耗品費・燃料費			507	消耗品費・燃料費等			329	消耗品費・燃料費等			356	消耗品費・燃料費等			356	消耗品費・燃料費等			356					
		通信運搬費			111	通信運搬費等			72	通信運搬費等			92	通信運搬費等			92	通信運搬費等			92					
		使用料及び賃借料			125	使用料及び賃借料			45	使用料及び賃借料			70	使用料及び賃借料			70	使用料及び賃借料			70					
		負担金、補助金			121	負担金、補助金			113	負担金、補助金			121	負担金、補助金			121	負担金、補助金			121					
		事業費計(A)			Σ	7,721	事業費計(A)			Σ	6,738	事業費計(A)			Σ	6,768	事業費計(A)			Σ	6,768	事業費計(A)			Σ	6,768
		事業投入人員	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)				9,881			8,898			8,928			8,928			8,928			8,928							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	7,721	6,738	6,768	6,768	6,768
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	7,721	6,738	6,768	6,768	6,768
	計	7,721	6,738	6,768	6,768	6,768
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					